

平成27年3月の思いやり通信

国内最大級の洋上風力 — 日立造船など、新潟沖

17万世帯分供給 2024年度目指す



日立造船は住友電気協業や三菱商事などと組み、新潟県沖に国内最大級の洋上風力発電所を建設します。出力は20万キロワット超で、約17万世帯分の電気を供給できます。2024年度の稼働を目指します。

(2015年2月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

太陽光買い取り価格下げ 家庭も3年連続 — 来年度



経済産業省は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度で、家庭での太陽光発電の買い取り価格を2015年度も3年連続で引き下げる方針です。

買い取り価格は、2014年度の1キロワット時当たり37円から2円以上下げる方向で調整します。

(2015年2月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

木質バイオマス 小規模発電優遇



経済産業省は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度で、出力規模の小さい木質バイオマス発電向けの優遇価格を2015年度から新設する方針を決めました。

(2015年2月14日 日本経済新聞記事から抜粋)



再生エネ 勢いに陰り

制度頼みは限界 難しい需給調整 コストなお高く



再生エネは枯渇せず繰り返し利用できる「自然エネルギー」と呼ぶこともあります。代表例は太陽光や風力、水力、地熱、バイオマス（生物資源）です。2013年度の日本の電力供給に占める割合は、水力を中心に10.7%。

期待を集める太陽光発電普及の最大の壁はコストです。自宅に太陽光発電を導入しても、簡単には回収できません。

電力は需要と供給が常に一致しなければならない「同時同量」が鉄則です。必要以上の電気が送られると周波数が乱れ、停電につながる恐れもあります。

出力が不安定なので、太陽光発電だけでは電力供給はまかなえないのが現状です。

太陽光発電で1キロワット時の電力をつくるのにかかる費用は23円（2013年）。

風力の導入拡大には、洋上への進出も重要です。

地熱は安定したエネルギー源ですが、開発に費用や時間がかかります。

（2015年2月13日 日本経済新聞記事から抜粋）

太陽光優遇、転機に — 買い取り価格下げ 採算厳しく



経済産業省の有識者会議は、再生可能エネルギーの固定買い取り制度で、2015年度の太陽光の買い取り価格を3年連続で引き下げる案を了承しました。2014年度比の下げ幅は5円と過去最大。企業向けの太陽光は、7月から1キロワット時あたり27円と、制度が始まった2012年度の40円から3割下がります。

発電能力が10キロワット未満の住宅向け太陽光も2014年度の37円から4月から東京、中部、関西電力管内は33円、九州電力など他の電力管内は35円に引き下げます。

（2015年2月25日 日本経済新聞記事から抜粋）

